

沖縄復帰 50 年を問い直す

写真は毎日 5 月 13 日朝刊、表題のパネルディスカッション。沖縄持続的発展研究所所長の真喜屋美樹さんの発言を紹介したい。じつは 21 日の京都での研究会で、真喜屋さんの報告から多くの示唆を得たからだ。コザ市（現沖縄市）出身の真喜屋さんは次のように語る。

コザは戦後、極東最大の米軍基地建設に伴い人が集まった。つまり嘉手納基地がなければコザという街もなかった。

基地で働く労働者が多くだけでなく、米兵相手の店なども多く、独特の雰囲気がある街だった。ベトナム戦争時、米兵は米本土からベトナムへ行く途中で沖縄に立

ち寄った。ベトナムに行ったら帰ってこられないかもしれないから、給料を全て使ってしまえ、ということにぎわっていた。コザは米軍に苦しめられながらも、置かれた環境を逆手にとって街の文化を作っていた。その個性が 50 年を経た今、注目されている。

1968 年に、嘉手納基地で B 52 爆撃機の墜落事故があった。私の家から車で 10 分ほどの所だ。爆撃機は大量の爆弾を積んでベトナムに出撃していた。事故現場は弾薬庫の 250 ほど手前だったので、地域住民に「もし弾薬庫に引火していたら」と非常に大きな衝撃を与えた。沖縄に住む人たちは最悪の状況を常に考えており、基地と隣り合わせの暮らしは、今も変わらない。

米国統治の基本姿勢は全て軍事優先で、軍に関係することは優先的にインフラを整備するが、それ以外はほとんど整備されなかった。基地建設が始まると、生活の糧を求めて人が集まり急速に基地周辺の人口密度が上がった。那覇市、沖縄市、浦添市では、都市計画が追いつかず、衛生問題や住宅環境で深刻な都市問題が起きた。復帰後も基地は撤去されず、沖縄は今も米軍基地の隙間でいびつな都市形成をしている。さらに、復帰後の経済発展の中心となるべき中南部の開発空間は基地に奪われたままで、発展の種となる場所がなくなった。これが、現在も続く沖縄の貧困の原因だ。

琉球政府は、建議書で復帰後の経済開発について 3 原則を掲げた。第 1 は平和、第 2 は住民福祉を向上させる豊かな沖縄、第 3 は地方自治の確立で、これらは「沖縄のこころ」と言われた。基地のない沖縄で総合的な都市計画を行うことこそが、県民福祉の実現だろう。「沖縄のこころ」は達成していない。

米軍基地建設を巡っては、普天間飛行場に代表されるように多くは県内移設が前提で、相変わらず良い空間は米軍に占有されている。



沖縄の基地を維持しているのは、沖縄振興計画だという指摘がある。沖縄の人間として自省を込めて述べると、振興計画に依存してきた沖縄も努力が足りなかった。他方、地域振興の一番の障害は基地だ。主要な基地が人口と産業の8割が集中する本島中南部にあり、発展の限界は明らかだ。

基地返還後の跡地利用とは、大規模な再開発のようなものだ。沖縄の基地は私有地が多い。返還まで時間がかかるほど遺産相続などで所有者が増え続け、合意形成が困難になり、跡地利用が難しくなる。近年返還された土地の多くでは、大型商業施設などを誘致してきた。「脱炭素社会」が唱えられる今、跡地利用では再生可能エネルギーを利用した先進的まちづくりを一刻も早く進めるべきだ。

最後に近隣アジア諸国から見た沖縄は、かつては軍事の要石(キーストーン)だった。今後は平和のキーストーンになれるのか。これは日本の未来にとっても重要だろう。次の世代に「希望のバトン」を渡したい。

(2022年5月23日)